

記入例

発行してほしい証明書の枚数
+ 1枚を提出してください。

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）
第7条第1項の規定による証明に関する申請書

申請日を記入してください。

平成27年12月20日

新宿区長 あて

この証明書の提出先で優遇措置を受ける際、他の書類とこの申請書記載の住所・氏名・印影が一致していない場合、優遇措置を受けられないことがあります。

所 新宿区西新宿6-8-2
番号 03-3344-0702
者氏名 新宿 太郎

印鑑は実印をお勧めします。
※実印でなくてもこの証明書は発行しますが、証明書提出先での本人一致確認のためには実印をお勧めします。（印鑑が違えば別人扱い）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業による支援を受けた特定創業支援等事業の内容等を記入。

※高田馬場創業支援センター利用の場合、事業者は「新宿区（高田馬場創業支援センター）」、支援事業は「インキュベーション事業」と記入。

受講した日等を記入。
※高田馬場創業支援センター利用の場合、始期は入所日、終期は、①退所後の場合は退所日、②利用中の場合は、右上の申請日と同じ日付けを記入。「〇日間」は記入不要。

1 支援を受け

区分	認定創業支援等事業	支援事業	期間
経営	新宿区	窓口相談	平成27年11月10日 ～平成27年11月20日（2日間）
財務	〇〇信用金庫	創業セミナー	平成27年11月28日 ～ 年 月 日（1日間）
人材育成	〇〇信用金庫	創業セミナー	平成27年12月12日 ～ 年 月 日（1日間）
販路開拓	〇〇信用金庫	創業セミナー	平成27年12月18日 ～ 年 月 日（1日間）

「同上」や「〃」を使わずに4行とも記入。

2 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） 新宿株式会社
・本店所在地 新宿区歌舞伎町1-4-1

会社設立時の登録免許税の軽減措置を受ける場合、2の記載内容は登記の内容と一致させるようにとの法務局からの指導があります。

3 設立する会社の資本金額

1000 万円（会社の場合）

個人の方は記入不要。

4 事業の業種、内容

飲食業
和菓子の製造、販売

2～5は、特定創業支援等事業による支援を受けて設立する会社、新たに開始する事業について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。（すべて必須記入事項。空欄がある場合証明書の発行はできません。）

5 事業の開始時期

平成28年 1月 30日

既に事業を開始している場合は、開業届又は法人設立届等に記載のある日付けを記入。

新文産産第 号
証明日 年 月 日
新宿区長
申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

太枠内と有効期限は区が記入します。

有効期限 平成 年 月 日まで